

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期
(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀田 佳伸

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 取締役 水科 隆志

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経営企画室長 浜 匡輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	31,584,288	37,220,227	72,113,754
経常利益 (千円)	832,728	1,171,187	3,660,383
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	756,081	1,888,931	2,948,085
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,059,547	2,050,871	3,215,941
純資産額 (千円)	43,567,785	46,952,781	45,724,180
総資産額 (千円)	91,184,773	96,049,622	95,377,111
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.94	59.79	93.37
自己資本比率 (%)	47.7	48.8	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,242,352	2,859,481	4,488,027
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,104,038	1,694,999	3,076,694
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,259,970	1,548,521	1,981,372
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	28,449,854	29,013,696	25,815,160

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.88	44.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における我が国経済は、個人消費やインバウンド需要の増加に加え、デジタル化、脱炭素化、省力化に向けた設備投資などを中心に緩やかな回復基調が続きました。一方で、円安の進行やエネルギー価格・原材料価格の高騰に伴う物価上昇が先進各国との金利差拡大で増幅される等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

世界経済におきましては、中国での雇用情勢悪化や不動産市場低迷等の影響から景気の停滞が見られており、欧米では個人消費が底堅く推移する一方で、インフレやウクライナ情勢の長期化による影響等から経済環境は不安定な状況にあります。IMFの世界経済見通しによりますと、2023年の成長率見通しは+3.0%、2024年は+2.9%と、2022年の+3.5%から低下方向を辿るとの見通しが示されました。地政学的な分断や中国経済の減速に加え物価高騰の影響により成長の勢いは弱いとされています。

当社の主要な販売先である造船・海運業界につきましては、国際海事機関の規制強化を受け、石油系燃料から次世代燃料へのシフトを進めており、環境負荷低減型船舶の需要が増えています。また、急速に進むデジタル化に対応するためAIやIoTを活用した安全運行管理体制の強化や運航の最適化が求められています。

このような企業環境下、当社グループではコンテナ船向けを中心とした大型機関およびデュアルフェューエル機関の販売に加え、ばら積み船やタンカー向けを中心とした中小型機関の販売が好調に推移するとともに、メンテナンス需要も引き続き堅調を維持しております。また、研究開発において次世代燃料対応機関開発を加速させるため、研究機関や大学等との連携を図っております。ならびに、成長投資の一環として次世代燃料に対応した生産設備の増強を計画しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37,220百万円（前年同四半期比17.8%増）となり、利益面におきましては、営業利益は938百万円（前年同四半期比40.6%増）、経常利益は1,171百万円（前年同四半期比40.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,888百万円（前年同四半期比149.8%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分		売上高			セグメント利益又は損失（ ）		
		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期 増減率（%）	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期 増減率（%）
内燃機関 部門	船用機関 関連	26,761	32,868	22.8	2,147	2,109	1.8
	陸用機関 関連	2,738	2,495	8.9	527	147	
その他の部門		2,084	1,855	11.0	249	215	13.6
調整額					1,201	1,534	
計		31,584	37,220	17.8	667	938	40.6

(注) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

機関売上およびメンテナンス関連の売上は増加したものの、機関の採算性が悪化したこと等により、売上高は32,868百万円(前年同四半期比22.8%増)、セグメント利益は2,109百万円(前年同四半期比1.8%減)となりました。

ロ) 陸用機関関連

機関売上の売上は減少したものの、メンテナンス関連の売上が増加したこと等により、売上高は2,495百万円(前年同四半期比8.9%減)、セグメント利益は147百万円(前年同四半期は527百万円のセグメント損失)となりました。

従いまして、当部門の売上高は35,364百万円(前年同四半期比19.9%増)、セグメント利益は2,256百万円(前年同四半期比39.4%増)となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、販売数の減少により売上高、セグメント利益とも減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微増となり、セグメント利益は増加となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は減少となり、セグメント利益は増加となりました。

ニ) 精密部品関連

精密部品関連に関しましては、売上高は増加となり、セグメント利益は減少となりました。

従いまして、当部門の売上高は1,855百万円(前年同四半期比11.0%減)、セグメント利益は215百万円(前年同四半期比13.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が3,160百万円増加し、29,788百万円となりました。また、棚卸資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、3,122百万円増加となりました。一方で、受取手形、売掛金及び契約資産につきましては、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、3,251百万円減少となりました。また、投資有価証券につきましては、1,655百万円減少となりました。その結果、資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ、672百万円増加し、96,049百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が前連結会計年度末に比べ、727百万円増加となりました。一方で短期借入金と長期借入金の合計につきましては、約定返済により、580百万円減少となりました。また、未払費用につきましては、394百万円減少となりました。その結果、負債の部合計が、前連結会計年度末に比べ、556百万円減少し、49,096百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ、1,004百万円増加し、41,870百万円となりました。その結果、純資産の部合計が、前連結会計年度末に比べ、1,228百万円増加し、46,952百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度から0.9ポイント上昇して、48.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の増減は、営業活動によるキャッシュ・フローは2,859百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは1,694百万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは1,548百万円の減少となりました。結果として、資金は3,198百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は2,095百万円の増加)となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

船用内燃機関を中心とした売上と関係会社株式売却による特別利益の計上により、税金等調整前四半期純利益2,179百万円を確保し、減価償却費の計上(1,420百万円の増加)、売上債権の減少(3,375百万円の増加)、仕入債務の増加(526百万円の増加)がありましたが、棚卸資産の増加(3,122百万円の減少)、法人税等の支払(708百万円の減少)等により、営業活動によるキャッシュ・フローは2,859百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は4,242百万円の増加)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

次世代燃料対応機関開発のための設備投資を継続しており、有形固定資産の取得による支出(1,020百万円の減少)がありましたが、投資有価証券の売却による収入(2,715百万円の増加)等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,694百万円の増加(前第2四半期連結累計期間は1,104百万円の減少)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済による支出が575百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が90百万円、配当金の支払による支出が882百万円ありました。これにより財務活動によるキャッシュ・フローは1,548百万円の減少(前第2四半期連結累計期間は1,259百万円の減少)となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、1,357百万円であります。また、研究開発投資額は、117百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は 100株であります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 1966年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市ダイハツ町1番1号	11,181	35.33
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1番88号	2,000	6.32
PERSHING - DIV. OF DLJ SECS. CORP. (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	ONE PERSHING PLAZA JERSEY CITY NEW JERSEY U.S.A. (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,611	5.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	924	2.92
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC I SG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	782	2.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	740	2.34
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	590	1.86
BNYM RE BNYMLB RE GPP CLIENT MONEY AND ASSETS AC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	7 OLD PARK LANE, LONDON, W1K 1QR (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	565	1.79
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	479	1.51
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	408	1.29
計		19,282	60.93

(注) 2023年9月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、カナメ・キャピタル・エルピーが2023年9月7日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映しておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
カナメ・キャピタル・エルピー	アメリカ合衆国、マサチューセッツ州 02108、ボストン、ワシントンストリート 201、ワンボストンプレイス スイート2600	1,594	5.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,641,300	316,413	
単元未満株式	普通株式 8,400		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		316,413	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中一丁目 1番30号	200,300		200,300	0.63
計		200,300		200,300	0.63

(注) 2023年7月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、79,900株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,627,533	29,788,312
受取手形、売掛金及び契約資産	20,883,107	² 17,631,476
棚卸資産	¹ 14,548,201	¹ 17,670,595
その他	3,339,487	2,743,710
貸倒引当金	8,722	8,247
流動資産合計	65,389,607	67,825,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,935,962	8,800,693
機械装置及び運搬具（純額）	6,843,059	6,398,047
土地	5,084,692	5,084,692
建設仮勘定	188,232	371,300
その他（純額）	944,763	1,047,711
有形固定資産合計	21,996,710	21,702,444
無形固定資産	541,126	507,774
投資その他の資産		
投資有価証券	2,798,304	1,142,452
繰延税金資産	4,223,028	4,368,673
その他	432,705	505,229
貸倒引当金	4,372	2,799
投資その他の資産合計	7,449,666	6,013,556
固定資産合計	29,987,503	28,223,775
資産合計	95,377,111	96,049,622

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,179,319	8,810,557
電子記録債務	7,259,910	² 7,356,513
短期借入金	4,461,092	6,461,432
リース債務	157,097	114,352
未払法人税等	526,288	466,311
賞与引当金	790,596	801,271
役員賞与引当金	56,000	34,000
未払費用	5,490,612	5,095,720
その他	3,665,537	² 3,548,768
流動負債合計	30,586,453	32,688,927
固定負債		
長期借入金	8,800,134	6,219,248
リース債務	183,165	142,540
役員退職慰労引当金	46,603	37,473
退職給付に係る負債	7,394,007	7,362,277
資産除去債務	195,711	196,827
その他	2,446,855	2,449,548
固定負債合計	19,066,477	16,407,914
負債合計	49,652,931	49,096,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,175,208	2,199,817
利益剰余金	40,865,469	41,870,447
自己株式	130,213	93,139
株主資本合計	45,344,764	46,411,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344,995	443,541
繰延ヘッジ損益	27,707	6,532
為替換算調整勘定	284,072	205,739
退職給付に係る調整累計額	267,577	148,459
その他の包括利益累計額合計	333,782	494,290
非支配株主持分	45,633	47,066
純資産合計	45,724,180	46,952,781
負債純資産合計	95,377,111	96,049,622

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	31,584,288	37,220,227
売上原価	25,194,061	30,663,365
売上総利益	6,390,226	6,556,861
販売費及び一般管理費		
販売費	4,520,997	4,084,436
一般管理費	1,201,893	1,534,145
販売費及び一般管理費合計	1 5,722,890	1 5,618,581
営業利益	667,335	938,279
営業外収益		
受取利息	2,832	3,264
受取配当金	20,989	29,732
持分法による投資利益	33,012	40,641
為替差益	115,312	147,253
業務受託料	28,240	23,927
貸倒引当金戻入額	458	485
雑収入	29,029	44,775
営業外収益合計	229,874	290,080
営業外費用		
支払利息	44,112	40,240
雑損失	20,368	16,932
営業外費用合計	64,481	57,173
経常利益	832,728	1,171,187
特別利益		
固定資産売却益	94	3,067
投資有価証券売却益	-	1,012,758
補助金収入	264,245	-
特別利益合計	264,339	1,015,825
特別損失		
固定資産廃棄損	38,554	7,866
特別損失合計	38,554	7,866
税金等調整前四半期純利益	1,058,513	2,179,146
法人税、住民税及び事業税	501,676	549,994
法人税等調整額	202,556	261,211
法人税等合計	299,119	288,782
四半期純利益	759,393	1,890,364
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,312	1,432
親会社株主に帰属する四半期純利益	756,081	1,888,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	759,393	1,890,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,246	98,546
繰延ヘッジ損益	4,130	28,157
為替換算調整勘定	90,845	58,046
退職給付に係る調整額	47,545	119,118
持分法適用会社に対する持分相当額	159,879	143,361
その他の包括利益合計	300,153	160,507
四半期包括利益	1,059,547	2,050,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056,235	2,049,439
非支配株主に係る四半期包括利益	3,312	1,432

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,058,513	2,179,146
減価償却費	1,373,104	1,420,979
貸倒引当金の増減額(は減少)	790	2,101
賞与引当金の増減額(は減少)	11,071	10,113
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,000	22,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50,313	84,240
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,937	9,129
受取利息及び受取配当金	23,821	32,997
支払利息	44,112	40,240
有形固定資産売却損益(は益)	94	3,067
固定資産廃棄損	38,554	7,866
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,012,758
売上債権の増減額(は増加)	3,472,931	3,375,893
棚卸資産の増減額(は増加)	2,900,928	3,122,134
仕入債務の増減額(は減少)	1,180,726	526,148
その他	984,063	134,387
小計	5,283,274	3,574,827
利息及び配当金の受取額	23,821	33,300
利息の支払額	44,320	40,272
法人税等の支払額	1,020,423	708,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,242,352	2,859,481
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,040,365	1,020,074
有形固定資産の売却による収入	117	4,070
無形固定資産の取得による支出	24,853	81,620
投資有価証券の売却による収入	-	2,715,189
定期預金の払戻による収入	152,082	143,899
定期預金の預入による支出	191,019	66,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,104,038	1,694,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	569,646	575,194
自己株式の取得による支出	135,196	-
配当金の支払額	476,041	882,790
ファイナンス・リース債務の返済による支出	179,086	90,536
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,259,970	1,548,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	217,131	192,575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,095,475	3,198,536
現金及び現金同等物の期首残高	26,354,379	25,815,160
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,449,854	1 29,013,696

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
当第2四半期連結会計期間より、OFFICINE MECCANICHE TORINO S.p.Aの当社保有の全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
製品	43,139千円	21,824千円
原材料	153,615千円	172,560千円
仕掛品	14,351,446千円	17,476,210千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	181,229千円
電子記録債務	- 千円	469,551千円
その他(流動負債)	- 千円	45,545千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給料・賃金・賞与	1,540,588千円	1,741,554千円
賞与引当金繰入額	256,667千円	262,212千円
役員賞与引当金繰入額	23,000千円	34,000千円
退職給付費用	122,024千円	115,445千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,959千円	6,280千円
減価償却費	119,866千円	126,448千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	29,325,840千円	29,788,312千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	875,986千円	774,615千円
現金及び現金同等物	28,449,854千円	29,013,696千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	476,349	15	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	883,953	28	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,761,947	2,738,074	29,500,022	2,084,265	31,584,288		31,584,288
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	26,761,947	2,738,074	29,500,022	2,084,265	31,584,288		31,584,288
セグメント利益又は 損失()	2,147,307	527,892	1,619,414	249,814	1,869,229	1,201,893	667,335

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。
 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	32,868,987	2,495,306	35,364,294	1,855,932	37,220,227		37,220,227
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	32,868,987	2,495,306	35,364,294	1,855,932	37,220,227		37,220,227
セグメント利益	2,109,064	147,609	2,256,674	215,750	2,472,425	1,534,145	938,279

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。
 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計		
日本	9,894,133	2,642,736	12,536,869	1,774,922	14,311,791
中国	6,440,888		6,440,888		6,440,888
アジア(中国を除く)	6,090,495	95,338	6,185,834		6,185,834
欧州	2,768,146		2,768,146		2,768,146
中南米	919,149		919,149		919,149
北米	503,277		503,277		503,277
その他の地域	145,859		145,859		145,859
顧客との契約から生じる収益	26,761,947	2,738,074	29,500,022		1,774,922
その他の収益				309,343	309,343
外部顧客への売上高	26,761,947	2,738,074	29,500,022	2,084,265	31,584,288

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計		
日本	12,373,443	2,431,501	14,804,945	1,546,563	16,351,508
中国	9,264,197		9,264,197		9,264,197
アジア(中国を除く)	5,975,217	63,805	6,039,023		6,039,023
欧州	3,512,950		3,512,950		3,512,950
中南米	1,009,988		1,009,988		1,009,988
北米	555,054		555,054		555,054
その他の地域	178,137		178,137		178,137
顧客との契約から生じる収益	32,868,987	2,495,306	35,364,294		1,546,463
その他の収益				309,369	309,369
外部顧客への売上高	32,868,987	2,495,306	35,364,294	1,855,932	37,220,227

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業、売電関連事業及び精密部品関連事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	23円94銭	59円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	756,081	1,888,931
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	756,081	1,888,931
普通株式の期中平均株式数(株)	31,576,354	31,588,976

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹 山 直 孝

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 戸 康 嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。